

総調001	項目名	管理事務費	
予算書項目	事務費等	ページ	29
年度	H26		
所属名	総務部総務調整監 財産経営課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	2,533		
要求額	1,261		
総務部長段階査定額	1,122	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,122	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,122		
計	1,122		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】財産政策第1係 0857-20-3852 【9次総の施策体系】0201 【事業の経過及び背景】 市有財産管理等に要する経費 【事業の目的及び効果】 本庁舎駐車場の積雪時の対応として、除雪により積み上げられた雪の排雪を委託することにより、より安全に、より速やかに駐車スペースを確保することができ、市民サービスの低下を防ぐ。また、固定資産台帳整備を速やかかつ的確に進めるために、公有財産管理システムの先進地へ視察を行う。			

総調002	項目名	電子計算組織管理費	
予算書項目	住民情報システム管理費	ページ	31
年度	H26		
所属名	総務部総務調整監 財産経営課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	電算処理費		
(単位:千円)			
補正前額	91,185		
要求額	15,849		
総務部長段階査定額	15,849	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,849	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	10,300		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,549		
計	15,849		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873 【9次総の施策体系】0201 【事業の経過及び背景】 住民基本台帳システムのマイナンバー対応については、市民課がホストシステムの改修を6月補正予算計上していたが、その後の設計協議により住民情報系システム再構築業務で一元的に実施することが可能となったため、情報政策予算に組み換えを行うもの。 【事業の目的及び効果】 平成28年1月に施行される社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対し、電算システムを遅滞なく対応させるため実施するもの。 【事業の内容】 住民情報系システム再構築（社会保障・税番号制度対応業務費 住基追加分）			

総調003	項目名	地方公共団体情報システム機構負担金	
予算書項目	電算事務費	ページ	31
年度	H26		
所属名	総務部総務調整監 財産経営課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	電算処理費		
(単位:千円)	補正前額 180		
要求額	1,246		
総務部長段階査定額	1,246	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,246	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,246	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	1,246	
事業の概要	<p>【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の目的及び効果】 名称：地方公共団体情報システム機構（旧 財団法人地方自治情報センター） 目的：社会保障・税番号制度（マイナンバー）に関し、全国の地方公共団体が共同利用する機器（中間サーバ等）を同機構が管理運営することとなるため、その負担金を拠出するもの。</p> <p>【事業の内容】 社会保障・税番号制度の中間サーバの構築委託に伴う平成26年度負担金</p>		
行財政改革課処理欄			

総調004	項目名	国土調査事業費																	
予算書項目	国土調査事業費	ページ	49																
年度	H26																		
所属名	総務部総務調整監 財産経営課																		
会計名	一般会計																		
款	農林水産業費																		
項	農業費																		
目	農地費																		
(単位:千円)	補正前額 103,127																		
要求額	△ 11,317																		
総務部長段階査定額	△ 11,317	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	△ 11,317	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	0																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈収入	0																
		その他	0																
区分	補正額																		
財源内訳	国・県支出金	△ 8,544																	
	地方債	0																	
	その他	0																	
	一般財源	△ 2,773																	
	計	△ 11,317																	
事業の概要	<p>【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891, 3892</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の経過及び背景】 「地籍調査」は、国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 本市では昭和32年より調査を開始し、調査済の佐治地域を除く全域で調査を実施している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新され、土地の境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用される。 地籍調査実施の面積の減に伴う事業費の減額を行うもの。</p> <p>関係機関との協議により、今年度予定区域1ヶ所の実施を見送ったことに伴う減額補正。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>実施面積 1.71km²</td> <td>事業費 68,000千円</td> <td>進捗率 20.8%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>実施面積 2.87km²</td> <td>事業費 86,508千円</td> <td>進捗率 21.2%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>実施面積 2.35km²</td> <td>事業費 90,725千円</td> <td>進捗率 21.6%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度(予定)</td> <td>実施面積 2.29km²</td> <td>事業費 91,810千円</td> <td>進捗率 21.9%</td> </tr> </table>			平成23年度	実施面積 1.71km ²	事業費 68,000千円	進捗率 20.8%	平成24年度	実施面積 2.87km ²	事業費 86,508千円	進捗率 21.2%	平成25年度	実施面積 2.35km ²	事業費 90,725千円	進捗率 21.6%	平成26年度(予定)	実施面積 2.29km ²	事業費 91,810千円	進捗率 21.9%
平成23年度	実施面積 1.71km ²	事業費 68,000千円	進捗率 20.8%																
平成24年度	実施面積 2.87km ²	事業費 86,508千円	進捗率 21.2%																
平成25年度	実施面積 2.35km ²	事業費 90,725千円	進捗率 21.6%																
平成26年度(予定)	実施面積 2.29km ²	事業費 91,810千円	進捗率 21.9%																
行財政改革課処理欄																			

総調005	項目名	住民登録関係事務費	
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	33
年度	H26		
所属名	総務部総務調整監 市民課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位:千円)	補正前額	33,449	
	要求額	△ 15,865	
総務部長段階査定額	△ 15,865	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 15,865	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	△ 10,600	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	△ 5,265	
	計	△ 15,865	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492 【9次総の施策体系】0201 【事業の内容】 ・住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費 住基ネットシステムソフト保守料 住民情報システムソフト保守料 住基ネット機器リース料 公的個人認証機器リース料 公的個人認証システム保守料 住基ネットシステムハード保守料 【住基ホストシステム改修】マイナンバー制度対応 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）は、平成28年1月の制度開始に向けて、現在も国から順次資料が提供されている。 市町村では、個人番号を利用した業務を行うため、制度改正に対応したシステム改修が必要となっている。 平成27年10月の個人番号付番については、遅滞なく対応するため、現行の住基ホストシステム改修の準備をしていたが、現在進められている住民情報システム再構築の取り組みの中で、住基システムを先行導入することとした。 これにより、現行の住基システム改修が不要となったため、減額補正するもの。 H27.7 → H27.10 → H28.1 住基システム先行導入 個人番号付番 番号制度開始 新住民情報システムの稼働			

総調006	項目名	ふるさと納税推進事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	31
年度	H26		
所属名	総務部総務調整監 市民税課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	徴税費		
目	税務総務費		
(単位:千円)	補正前額	61,348	
	要求額	41,864	
総務部長段階査定額	36,624	その他財源の内訳	
市長段階査定額	36,624	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	36,624	
	計	36,624	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】税制係 0857-20-3411 【9次総の施策体系】0202 【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。 【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度の浸透により、本市への寄附者及び寄附金額が当初の見込みより増加しており、年末に向け、より一層の増加を図るため、ネット広告などの措置を行う。 【事業の内容・実績】 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成22年度 222件 11,675千円 平成23年度 391件 13,423千円 平成24年度 607件 12,125千円 平成25年度 7,576件 128,720千円 平成26年度 8,005件 141,908千円（10月31日現在） 【今後の取り組み】 今後も、ふるさと納税を通じて本市のPRを図るとともに財源の確保に努めていく。			

総調007	項目名	賦課徴収費
予算書項目	賦課事務費	ページ 33
年度	H26	所 属 名 総務部総務調整監 市民税課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411	
款 総務費	【9次総の施策体系】0202	
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続の電子化に係る保守費及び機器の借上料等に要する経費全般。	
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 市税の適正かつ公正な賦課事務を遂行するため。	
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ●勤務日数の増加に伴う臨時職員賃金の増額 ●社会保険料の標準単価の見直しによる臨時職員社会保険料の減額 ●個人住民税課税システム改修(TOPAZ、TOMAS) 平成27年度課税分から適用される税制改正に伴う個人住民税課税システムのプログラム改修	
補正前額 43,313	【事業の内容・実績】	
要求額 5,285	●勤務日数の増加に伴う臨時職員賃金の増額	
総務部長段階査定額 5,220	●社会保険料の標準単価の見直しによる臨時職員社会保険料の減額	
市長段階査定額 5,220	●個人住民税課税システム改修(TOPAZ、TOMAS) 平成27年度課税分から適用される税制改正に伴う個人住民税課税システムのプログラム改修	
区分	補正額	その他財源の内訳
国・県支出金	0	分担金 0
地方債	0	負担金 0
その他	0	使用料 0
一般財源	5,220	手数料 0
計	5,220	財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収金 0
		その他 0
行財政改革課処理欄		

総調008	項目名	賦課事務費
予算書項目	賦課事務費	ページ 33
年度	H26	所 属 名 総務部総務調整監 固定資産税課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421	
款 総務費	【9次総の施策体系】0202	
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、1月1日(賦課期日)現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの(都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの)に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。	
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。	
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 固定資産税の同和減免に関する『公文書開示請求拒否処分取消等請求訴訟』の勝訴確定に伴い、弁護士報酬金を支払う。また、『固定資産税過払い金等請求訴訟』の判決確定に伴い、弁護士報酬金及び賠償金を支払う。	
補正前額 26,942	【事業の内容・実績】	
要求額 2,654	固定資産税の同和減免に関する『公文書開示請求拒否処分取消等請求訴訟』の勝訴確定に伴い、弁護士報酬金を支払う。また、『固定資産税過払い金等請求訴訟』の判決確定に伴い、弁護士報酬金及び賠償金を支払う。	
総務部長段階査定額 2,654	固定資産税の同和減免に関する『公文書開示請求拒否処分取消等請求訴訟』の勝訴確定に伴い、弁護士報酬金を支払う。また、『固定資産税過払い金等請求訴訟』の判決確定に伴い、弁護士報酬金及び賠償金を支払う。	
市長段階査定額 2,654	固定資産税の同和減免に関する『公文書開示請求拒否処分取消等請求訴訟』の勝訴確定に伴い、弁護士報酬金を支払う。また、『固定資産税過払い金等請求訴訟』の判決確定に伴い、弁護士報酬金及び賠償金を支払う。	
区分	補正額	その他財源の内訳
国・県支出金	0	分担金 0
地方債	0	負担金 0
その他	0	使用料 0
一般財源	2,654	手数料 0
計	2,654	財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収金 0
		その他 0
行財政改革課処理欄		